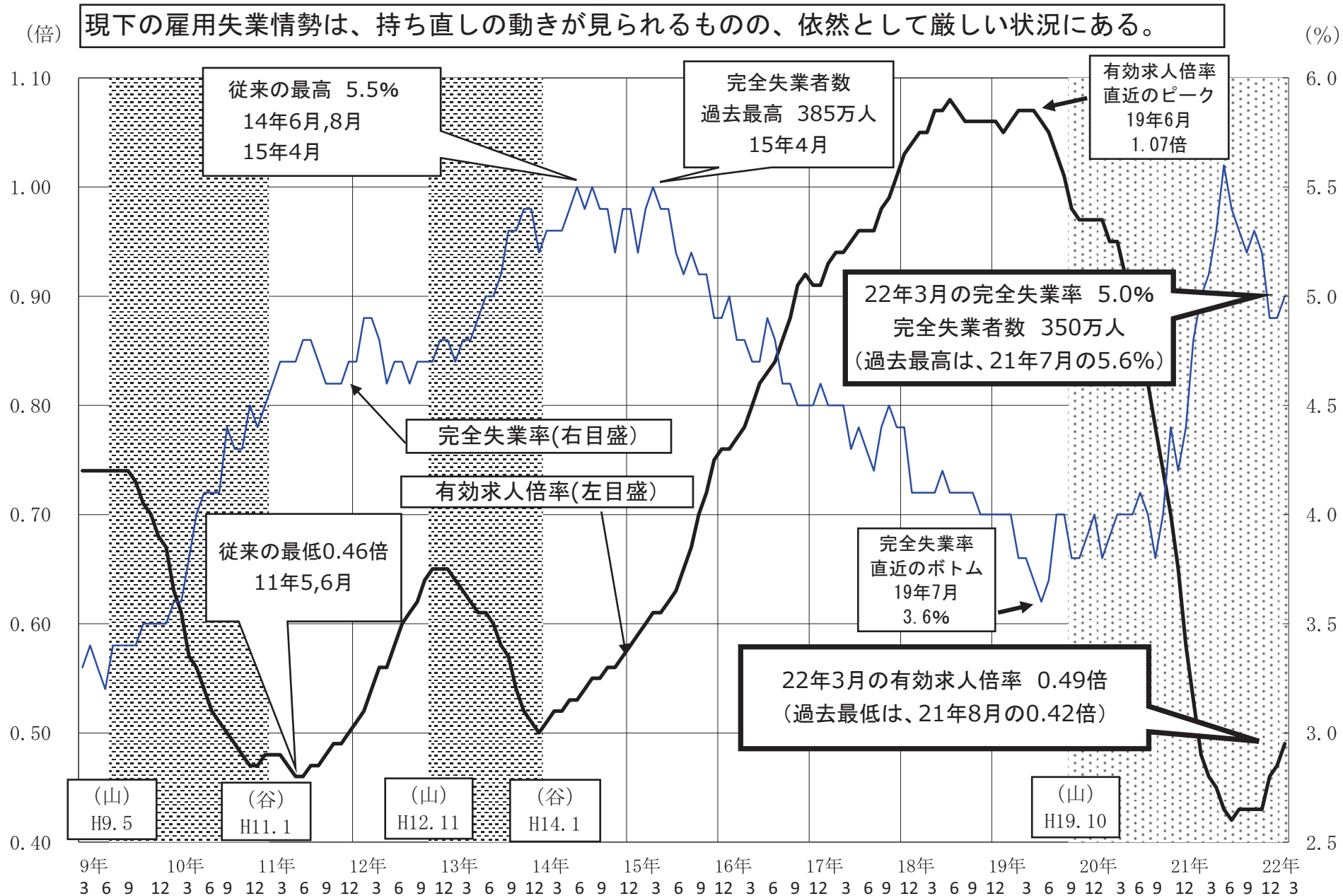


最近の雇用失業情勢について



平成22年5月12日
厚生労働省

完全失業率と有効求人倍率の動向



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※シャドー部分は景気後退期、平成21年12月以前の数値は新季節指数により改訂

平成22年3月の雇用失業情勢について

<総論>

現下の雇用失業情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にある。

<労働市場の動き>

※斜字体は季節調整値

① 完全失業率等の動向

○ 3月の完全失業率は 5.0% と前月より0.1ポイント上昇。

(単位：%、万人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年		
			1月	2月	3月
完全失業率	4.1	5.2	4.9	4.9	5.0
男	4.2	5.5	5.2	5.2	5.6
女	4.0	4.8	4.6	4.4	4.3
完全失業者	275(20)	343(68)	328(▲16)	321(▲7)	331(10)
男	164(12)	210(46)	200(▲5)	199(▲1)	213(14)
女	111(9)	133(22)	128(▲11)	121(▲7)	119(▲2)
非自発的理由	97(16)	151(54)	139(▲9)	141(2)	145(4)
勤め先・事業の都合	71(13)	113(42)	101(▲11)	104(3)	109(5)
自発的理由	99(2)	103(4)	99(▲2)	101(2)	100(▲1)
その他の者	63(3)	70(7)	68(▲9)	63(▲5)	68(5)

完全失業者 (原数値)	275(20)	343(68)	323(46)	324(25)	350(15)
-------------	----------	----------	----------	----------	----------

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 月次は季節調整値。(完全失業者(原数値)は除く)

2. ()は、年度と完全失業者(原数値)の月次は前年度差、それ以外は季節調整値の前月差。

② 有効求人倍率等の動向

○ 3月の有効求人倍率は 0.49倍 と前月より 0.02ポイント上昇。
(有効求人は前月比 2.7% 増加、有効求職者は前月比 0.4% 増加。)

(単位：倍、%、万人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年		
			1月	2月	3月
有効求人倍率	0.77	0.45	0.46	0.47	0.49
有効求人	171(▲19.1)	126(▲26.1)	127(2.3)	129(1.5)	133(2.7)
有効求職者	222(6.9)	281(26.8)	277(▲3.8)	272(▲1.9)	273(0.4)
新規求人倍率	1.08	0.79	0.85	0.84	0.84
新規求人	63(▲18.3)	52(▲18.2)	53(▲1.1)	52(▲0.4)	55(5.6)
新規求職者	59(11.5)	65(11.2)	62(▲6.0)	62(0.7)	65(5.4)

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 月次は季節調整値。

2. ()は、年度は前年度比、月次は季節調整値の前月比。

③ 労働力人口・非労働力人口

- 就業者は2か月連続の減少。
- 雇用者は2か月ぶりの増加。

(単位：万人)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年		
			1 月	2 月	3 月
労働力人口	6,648(▲20)	6,608(▲40)	6,630(43)	6,601(▲29)	6,608(7)
就業者数	6,373(▲41)	6,265(▲108)	6,303(54)	6,278(▲25)	6,273(▲5)
雇用者数	5,520(▲3)	5,457(▲63)	5,489(37)	5,474(▲15)	5,485(11)
完全失業者数	275(20)	343(68)	328(▲16)	321(▲7)	331(10)
非労働力人口	4,397(25)	4,438(41)	4,411(▲48)	4,437(26)	4,429(▲8)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 月次は季節調整値。

2. ()は、年度は前年度差。月次は前月差。

④ 産業別雇用者数

(単位：万人)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年		
			1 月	2 月	3 月
建設業	433 (▲13)	419 (▲14)	434 (4)	414 (▲13)	393 (▲29)
製造業	1,074(▲12)	1,005(▲69)	1,001(▲61)	1,000 (▲42)	1,008 (▲25)
情報通信業	183 (0)	184 (1)	188 (1)	187 (▲5)	181 (▲3)
運輸業, 郵便業	327 (6)	331 (4)	335 (2)	341 (▲5)	339 (▲19)
卸売業, 小売業	940 (▲6)	937 (▲3)	937 (3)	931 (4)	955 (19)
学術研究, 専門・技術 サービス業	148 (1)	149 (1)	149 (2)	149 (9)	151 (12)
宿泊業, 飲食サービス業	301 (1)	311 (10)	293 (1)	308 (13)	319 (21)
生活関連サービス業, 娯楽業	179 (5)	183 (4)	179 (5)	172 (0)	176 (5)
教育, 学習支援業	259 (2)	259 (0)	261 (▲6)	253 (▲14)	259 (▲6)
医療, 福祉	570 (20)	599 (29)	609 (33)	627 (43)	618 (52)
サービス業 (他に分類されないもの)	440 (6)	421 (▲19)	426 (4)	420 (3)	409 (5)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 原数値。()は、前年度差。

2. 「情報通信業」には、通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業が含まれる。

「サービス業(他に分類されないもの)」には、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等が含まれる。

3. 産業分類は、平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づくもの。

⑤ 主要産業における新規求人数（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

（単位：％）

区分	21年		区分	21年									22年		
	2月	3月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
産業計	▲30.1	▲22.3	産業計	▲26.5	▲34.5	▲22.3	▲23.4	▲24.2	▲20.8	▲18.8	▲13.8	▲17.4	▲13.4	▲2.1	7.3
建設業	▲25.8	▲23.0	建設業	▲23.8	▲30.6	▲22.2	▲20.5	▲22.1	▲18.2	▲20.1	▲15.6	▲25.7	▲26.5	▲14.7	▲7.5
製造業	▲61.3	▲55.9	製造業	▲55.6	▲55.9	▲48.3	▲46.3	▲41.3	▲35.2	▲31.4	▲16.2	▲15.1	5.9	30.1	37.4
情報通信業	▲38.8	▲36.9	情報通信業	▲39.6	▲46.4	▲45.2	▲46.2	▲39.7	▲38.5	▲38.6	▲36.1	▲29.9	▲23.6	▲14.1	4.1
運輸業	▲35.9	▲21.9	運輸業、郵便業	▲34.4	▲37.3	▲15.8	▲26.1	▲18.5	▲17.0	▲8.7	▲6.0	▲29.2	▲3.0	3.4	2.8
卸売・小売業	▲28.5	▲24.2	卸売業、小売業	▲27.1	▲34.5	▲27.4	▲28.6	▲28.9	▲28.7	▲25.9	▲16.6	▲25.1	▲19.6	▲8.5	2.2
宿泊業、宿泊業	▲25.7	▲16.5	学術・研究、専門・技術サービス業	▲33.5	▲38.8	▲28.7	▲24.0	▲25.9	▲19.2	▲16.0	▲14.9	▲10.0	▲12.2	▲4.8	0.5
医療、福祉	▲6.9	▲2.5	宿泊業、飲食サービス業	▲17.1	▲37.4	▲18.3	▲22.7	▲29.7	▲22.0	▲20.1	▲25.0	▲28.6	▲28.3	▲15.2	▲9.0
教育、学習支援業	▲12.2	4.5	生活関連サービス業、娯楽業	▲12.1	▲25.3	▲14.5	▲16.6	▲22.9	▲12.1	▲10.9	▲12.3	▲14.6	▲19.8	▲3.3	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	▲35.9	▲24.7	教育、学習支援業	▲3.4	▲18.2	▲4.9	▲10.4	▲10.2	▲5.3	▲12.8	▲1.1	5.2	▲3.3	▲3.4	14.7
			医療、福祉	▲3.8	▲18.4	▲6.2	▲6.2	▲8.9	▲11.3	▲9.8	▲8.6	▲7.8	▲6.6	▲0.2	7.2
			サービス業（他に分類されないもの）	▲36.9	▲38.9	▲25.5	▲26.5	▲27.2	▲23.6	▲17.5	▲14.1	▲13.4	▲6.9	▲0.4	13.0

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

※ は、産業分類の変更により、平成21年3月以前と接続しない。

（注1）原数値の前年同月比。

（注2）平成21年3月までは旧「日本標準産業分類」（平成14年3月改訂）に基づく区分、平成21年4月以降については、新「日本標準産業分類」（平成19年11月改定）に基づく区分により表章したもの。

⑥ 常用新規求職者（パートタイム含む）

（単位：％）

	求職者計	在職者	離職者	前職雇用			無業者	家事	その他
				定年	事業主都合 離職	自己都合 離職			
21年2月	31.1	20.4	39.3	24.3	144.4	2.8	11.8	27.8	8.2
3月	37.5	22.2	47.9	32.9	155.9	8.3	17.2	30.0	14.6
4月	29.8	12.9	35.8	18.5	105.4	1.7	13.8	26.0	10.8
5月	15.4	0.7	21.3	20.2	88.8	▲5.6	3.6	13.8	0.6
6月	30.0	16.5	35.3	33.0	102.1	8.6	22.9	34.1	19.9
7月	23.4	7.5	28.7	28.6	88.9	3.2	19.2	32.1	16.3
8月	22.8	9.0	26.2	27.4	76.6	5.4	27.9	35.5	26.0
9月	13.0	4.0	15.0	21.8	59.5	▲2.9	16.5	27.3	13.3
10月	13.4	3.9	15.9	20.4	60.8	▲4.3	13.3	18.0	12.1
11月	18.9	6.2	21.7	25.9	51.6	6.6	24.7	28.7	23.7
12月	1.2	▲13.4	3.6	10.0	8.9	▲1.6	18.0	15.0	18.8
22年1月	▲6.0	▲6.2	▲9.5	1.4	▲18.7	▲4.1	21.2	15.6	22.7
2月	▲7.9	▲6.7	▲12.7	▲4.5	▲27.8	▲1.7	18.3	12.9	19.7
3月	0.6	5.3	▲6.4	3.6	▲22.7	5.9	31.6	23.4	33.4
（実数(万人)）	(75.4)	(16.5)	(47.0)	(1.9)	(17.1)	(26.2)	(11.9)	(2.1)	(9.8)

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（注1）原数値の前年同月比。

（注2）理由不明のものが存在するため、内訳と求職者計は必ずしも一致しない。

⑦正社員の職業紹介状況

(単位:倍、人、%、件)

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員有効求人倍率	有効求人人数					有効求職者数			就職件数		
			合計	正社員	パート、派遣、 契約社員等	構成比		合計	常用フルタイム	パート、 臨時・季節	合計	正社員	パート、派遣、 契約社員等
						正社員	パート、派遣、 契約社員等						
20年10月	0.78	0.52	1,796,122	828,068	968,054	46.1	53.9	2,141,913	1,600,930	540,983	170,936	84,024	86,912
11月	0.74	0.50	1,675,889	769,593	906,296	45.9	54.1	2,080,117	1,551,504	528,613	138,437	67,821	70,616
12月	0.70	0.47	1,569,914	730,001	839,913	46.5	53.5	2,079,953	1,537,480	542,473	126,722	60,947	65,775
21年1月	0.65	0.43	1,548,923	728,068	820,855	47.0	53.0	2,306,886	1,707,960	598,926	135,140	65,084	70,056
2月	0.58	0.37	1,511,227	697,932	813,295	46.2	53.8	2,486,006	1,879,360	606,646	152,385	70,950	81,435
3月	0.53	0.32	1,477,931	660,729	817,202	44.7	55.3	2,731,524	2,085,082	646,442	190,840	79,297	111,543
4月	0.48	0.27	1,333,969	608,442	725,527	45.6	54.4	2,999,947	2,273,813	726,134	180,240	77,304	102,936
5月	0.46	0.24	1,191,922	545,779	646,143	45.8	54.2	2,970,184	2,249,164	721,020	155,250	66,480	88,770
6月	0.45	0.24	1,198,324	545,188	653,136	45.5	54.5	2,986,571	2,259,207	727,364	176,137	72,456	103,681
7月	0.43	0.24	1,198,898	541,707	657,191	45.2	54.8	2,946,940	2,247,856	699,084	172,873	71,258	101,615
8月	0.42	0.25	1,197,944	539,021	658,923	45.0	55.0	2,859,399	2,185,704	673,695	155,626	65,525	90,101
9月	0.43	0.26	1,266,889	559,812	707,077	44.2	55.8	2,809,200	2,135,331	673,869	176,944	70,620	106,324
10月	0.43	0.27	1,307,691	570,407	737,284	43.6	56.4	2,805,525	2,125,243	680,282	186,157	73,453	112,704
11月	0.43	0.27	1,271,332	549,692	721,640	43.2	56.8	2,691,889	2,030,642	661,247	167,203	67,058	100,145
12月	0.43	0.28	1,201,567	527,620	673,947	43.9	56.1	2,555,684	1,908,609	647,075	149,856	58,857	90,999
22年1月	0.46	0.29	1,248,870	556,148	692,722	44.5	55.5	2,613,829	1,937,885	675,944	144,002	59,410	84,592
2月	0.47	0.29	1,314,200	574,196	740,004	43.7	56.3	2,645,578	1,985,156	660,422	159,477	68,879	90,598
3月	0.49	0.28	1,412,230	592,657	819,573	42.0	58.0	2,847,418	2,136,011	711,407	217,174	83,098	134,076
前年同月比(差)													
20年10月	▲ 0.23	▲ 0.10	▲ 18.8	▲ 14.7	▲ 22.1	2.2	▲ 2.2	3.3	2.4	6.0	▲ 5.7	▲ 8.4	▲ 2.9
11月	▲ 0.24	▲ 0.13	▲ 20.7	▲ 17.1	▲ 23.5	2.0	▲ 2.0	4.8	4.5	5.6	▲ 12.8	▲ 15.2	▲ 10.4
12月	▲ 0.27	▲ 0.16	▲ 19.3	▲ 15.5	▲ 22.3	2.1	▲ 2.1	11.2	12.8	6.9	0.2	▲ 4.9	5.5
21年1月	▲ 0.32	▲ 0.21	▲ 20.8	▲ 18.4	▲ 22.8	1.4	▲ 1.4	18.4	22.3	8.5	4.9	▲ 1.3	11.4
2月	▲ 0.39	▲ 0.26	▲ 25.5	▲ 24.1	▲ 26.6	0.8	▲ 0.8	24.5	29.4	11.3	▲ 2.3	▲ 12.7	9.0
3月	▲ 0.44	▲ 0.28	▲ 27.9	▲ 28.0	▲ 27.8	▲ 0.1	0.1	31.8	35.8	20.4	2.8	▲ 9.1	13.3
4月	▲ 0.47	▲ 0.27	▲ 31.8	▲ 31.2	▲ 32.2	0.3	▲ 0.3	36.1	39.9	25.4	0.8	▲ 11.7	12.8
5月	▲ 0.49	▲ 0.29	▲ 35.2	▲ 35.6	▲ 35.0	▲ 0.2	0.2	35.8	40.2	23.8	▲ 6.6	▲ 18.3	4.6
6月	▲ 0.47	▲ 0.29	▲ 33.1	▲ 34.3	▲ 32.0	▲ 0.9	0.9	39.2	43.4	27.5	8.6	▲ 9.2	25.8
7月	▲ 0.46	▲ 0.29	▲ 32.8	▲ 34.9	▲ 30.9	▲ 1.5	1.5	39.4	43.2	28.6	8.5	▲ 11.1	28.3
8月	▲ 0.44	▲ 0.28	▲ 31.1	▲ 33.9	▲ 28.7	▲ 1.9	1.9	39.8	42.7	31.3	16.5	▲ 5.0	39.6
9月	▲ 0.39	▲ 0.28	▲ 29.4	▲ 32.9	▲ 26.3	▲ 2.3	2.3	34.9	37.1	28.3	7.9	▲ 12.8	28.0
10月	▲ 0.35	▲ 0.25	▲ 27.2	▲ 31.1	▲ 23.8	▲ 2.5	2.5	31.0	32.8	25.7	8.9	▲ 12.6	29.7
11月	▲ 0.31	▲ 0.23	▲ 24.1	▲ 28.6	▲ 20.4	▲ 2.7	2.7	29.4	30.9	25.1	20.8	▲ 1.1	41.8
12月	▲ 0.27	▲ 0.19	▲ 23.5	▲ 27.7	▲ 19.8	▲ 2.6	2.6	22.9	24.1	19.3	18.3	▲ 3.4	38.3
22年1月	▲ 0.19	▲ 0.14	▲ 19.4	▲ 23.6	▲ 15.6	▲ 2.5	2.5	13.3	13.5	12.9	6.6	▲ 8.7	20.7
2月	▲ 0.11	▲ 0.08	▲ 13.0	▲ 17.7	▲ 9.0	▲ 2.5	2.5	6.4	5.6	8.9	4.7	▲ 2.9	11.3
3月	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 4.4	▲ 10.3	0.3	▲ 2.7	2.7	4.2	2.4	10.0	13.8	4.8	20.2

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他はすべて実数値。
 4. 有効求人人数、有効求職者数及び就職件数については前年同月比(%)、有効求人倍率及び構成比については前年同月差(ポイント)。

⑧雇用形態別雇用者数の推移

(単位:万人)

	正規雇用者		前年同期差	パート、派遣、契約社員等		前年同期差
		構成比			構成比	
平成元年	3,452	80.9%	75	817	19.1%	62
平成2年	3,488	79.8%	36	881	20.2%	64
平成3年	3,639	80.2%	151	897	19.8%	16
平成4年	3,705	79.5%	66	958	20.5%	61
平成5年	3,756	79.2%	51	986	20.8%	28
平成6年	3,805	79.7%	49	971	20.3%	▲ 15
平成7年	3,779	79.1%	▲ 26	1,001	20.9%	30
平成8年	3,800	78.5%	21	1,043	21.5%	42
平成9年	3,812	76.8%	12	1,152	23.2%	109
平成10年	3,794	76.4%	▲ 18	1,173	23.6%	21
平成11年	3,688	75.1%	▲ 106	1,225	24.9%	52
平成12年	3,630	74.0%	▲ 58	1,273	26.0%	48
平成13年	3,640	72.8%	10	1,360	27.2%	87
平成14年	3,489	70.6%	(▲ 151)	1,451	29.4%	(91)
平成15年	3,444	69.6%	▲ 45	1,504	30.4%	53
平成16年	3,410	68.6%	▲ 34	1,564	31.4%	60
平成17年	3,374	67.4%	▲ 36	1,633	32.6%	69
平成18年	3,411	67.0%	▲ 33	1,677	33.0%	173
1～3月	3,340	66.8%	▲ 70	1,663	33.2%	99
4～6月	3,454	67.7%	80	1,647	32.3%	14
7～9月	3,408	66.6%	36	1,707	33.4%	57
10～12月	3,443	67.1%	59	1,691	32.9%	22
平成19年	3,441	66.5%	30	1,732	33.5%	55
1～3月	3,393	66.3%	53	1,726	33.7%	63
4～6月	3,483	66.8%	29	1,731	33.2%	84
7～9月	3,471	66.7%	63	1,736	33.3%	29
10～12月	3,418	66.3%	▲ 25	1,738	33.7%	47
平成20年	3,399	65.9%	▲ 42	1,760	34.1%	28
1～3月	3,371	66.0%	▲ 22	1,737	34.0%	11
4～6月	3,449	66.6%	▲ 34	1,732	33.4%	1
7～9月	3,385	65.5%	▲ 86	1,779	34.5%	43
10～12月	3,390	65.4%	▲ 28	1,796	34.6%	58
平成21年	3,380	66.3%	▲ 19	1,721	33.7%	▲ 39
1～3月	3,386	66.6%	15	1,699	33.4%	▲ 38
4～6月	3,420	67.0%	▲ 29	1,685	33.0%	▲ 47
7～9月	3,370	65.9%	▲ 15	1,743	34.1%	▲ 36
10～12月	3,343	65.5%	▲ 47	1,760	34.5%	▲ 36

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

注)1. 平成13年以前は「労働力調査特別調査(2月)」,平成14年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。

なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

2. パート、派遣、契約社員等は、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計。

平成22年度予算における主な雇用対策について

	対策の概要	実績・見込みなど	22年度予算
雇用維持支援	雇用調整助成金 「生産量要件」について、従来の要件に加え、赤字の企業については、企業規模にかかわらず、「前々年比10%以上減」の場合も支給対象とする。	・中小企業は12月2日、大企業は12月14日から要件緩和を実施 ・計画届受理状況(平成22年3月):事業所数 83,114事業所、対象者数 1,596,724人	7,257億円 (21年度当初:581億円、21年度二次補正:78億円)
力再開就職対・策能	介護・福祉、医療、情報通信等の分野における能力開発の推進	・離職者訓練(委託訓練)受講者数 126,779人(平成22年3月末現在)	405億円 (21年度当初:335億円)
貧困・困窮者支援の強化	住居・生活支援アドバイザーの配置	・全国の主要なハローワークに、263名を配置	12億円 (21年度二次補正:2.7億円)
	〔住宅手当の継続支給最長6ヶ月の支給期間を、一定条件の下さらに3ヶ月延長可能とする。〕 平成22年4月から収入要件の緩和などを実施。	〔・支給決定19,741件(H22.3末現在) ・平成21~22年度(合計)対象者数:約32万人〕	(21年度二次補正:約400億円)
新卒者支援の強化	高卒・大卒就職ジョブサポーターの更なる増員	・22年度は928名体制(310名増員(530人→緊急雇用対策:618人→緊急経済対策:928人))	29億円 (21年度:14億円、21年度二次補正:2.5億円)
	新卒者体験雇用事業の実施	・平成22年度までに、5,100人を対象とする見込み	3.7億円 (21年度二次補正:制度要求)
雇用創造	〔重点分野雇用創造事業(介護、医療、農林業、環境等、成長分野として期待される分野における雇用機会の創出を図るとともに、人材育成を推進する)〕	〔・平成22年度末までに約6万人を対象とする見込み〕	(21年度二次補正:1,500億円)
雇用の機能強化	雇用保険の適用範囲の拡大(6ヶ月以上雇用見込み→31日以上雇用見込み)	平成22年度に約255万人が新たに適用対象となる見込み	129億円 (21年度二次補正:3,500億円)

()は21年度二次補正予算